



Title	新型インフルエンザ対策セミナーの報告
Author(s)	
Citation	目で見えるWHO. 2010, 42, p. 4-5
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/86809
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

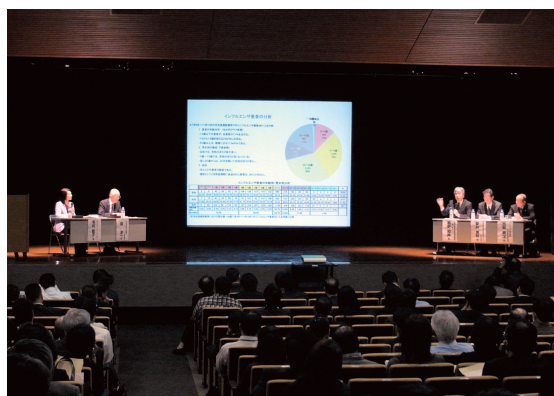
新型インフルエンザ対策セミナーの報告

11月26日大阪朝日生命ホールにて、「インフルエンザ対策セミナー最新情報と企業としての適切な対応」を開催いたしました。

国立感染症研究所主任研究官安井良則氏、大阪大学医学部感染制御部教授朝野和典氏より疫学的臨床的側面からインフルエンザの感染の実情と予防対策について講演頂き、パネルディスカッションではパナソニック(株)海外安全対策室室長古賀賢次氏のメキシコでの経験を含む企業での対策事例発表に続き、安井氏、朝野氏、当協会最高顧問関淳一氏も加わりキャスター・ジャーナリスト毛利聡子氏のモデレートで、会場より寄せられた質問に答えながら、インフルエンザに、個人として、企業や組織としてどう対応すべきかについて論議されました。

参加者よりのアンケート集計結果でも、職場での対策に課題を持って参加頂いた方が8割を占め、ほとんど全員から有益な情報を得ることができたとの評価を受けることができました。特に家族罹患の場合の出勤停止措置を続けている企業で、その緩和をどうするか迷っていたところが多かったようで、対応変更の機会とすることができたとの感謝の声も事務局に寄せられています。セミナー内容については日経新聞全国版にても報道され、全国の多くの皆さんに、インフルエンザへの正しい情報・知識や対応の考え方を伝えることが出来、社会的な不安や誤解の広がりを解消する一助となったものと自負しています。

時宜を得た有意義なセミナーを開催することができましたこと、講師各位をはじめ、ご協賛下さいました(財)大阪市救急医療事業団・サラヤ(株)・野村アセットマネジメント(株)・アストラゼネカ(株)・テルモ(株)・グリーンホスピタルサプライ(株)、ご後援下さいました厚生労働省・大阪府・大阪市・関西経済同友会・大阪商工会議所・大阪府医師会・大阪府歯科医師会・大阪府薬剤師会・生産技術振興協会・日本経済新聞社、ご協力いただきました関係各位に厚く御礼申し上げます。



日本WHO協会 インフルエンザ対策セミナー ～最新情報と企業としての適切な対応～

新型インフルエンザの最新情報を提供し、企業の適切な対応策について考える「日本WHO協会インフルエンザ対策セミナー」がこのほど、大阪市内で開催された。講演とパネルディスカッションでは、インフルエンザの本格的な流行期を迎え、企業は最悪のケースを想定したうえで、状況に応じた柔軟な危機管理体制をつくる必要があることなどが指摘された。

開会あいさつ

日本WHO協会最高顧問 関 淳一氏



大阪市内の休日・夜間診療所では9月以降、新型インフルエンザの患者が子供を中心に大幅に増えていきます。そうした中で季節性の本格的な流行期を迎え、今後どのような展開を見せるかが大いに気になることです。そこで、きょうは専門家の話を伺い、個人や企業の対応策について考えてみたいと思います。このセミナーが皆様にとって貴重な情報収集の場になることを心から祈念いたします。

講演 インフルエンザの現状とその対応について



国立感染症研究所感染症情報センター主任研究官
安井 良則氏

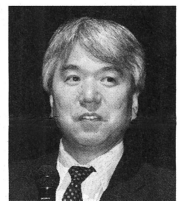
インフルエンザの推定受診患者数は、新型の流行が始まった7月上旬から11月までに累計で1000万人を超えました。その約99%が新型で、現在も患者数の高止まり状態が続いています。秋のインフルエンザ流行は、1969年に感染症発生動向調査が始まって以来、初めての事です。年齢別で患者が多いのは10、14歳、5～9歳、15～19歳の4歳の順。当初は10代が中心でしたが、今は9歳以下にシフトしています。入院数は5～9歳が最も多いですが、入院率は0～4歳のほうが高く、この年代は重症化しやすいです。

過剰な心配や楽観を避ける

14歳以下では基礎疾患なしの死亡例の割合が増えています。新型インフルエンザ対策の柱の1つであるワクチンの効果については、正しい理解が必要です。国内産ワクチンは副反応は少ないが、生ワクチンに比べて効果が少ない不活化ワクチンというわけものです。ある程度の発熱(重症化は阻止できませんが、感染を防ぐことはできません。接種を受け人も頻繁な手洗い、人込みの回避、マスクの着用といった感染予防策を講じることが大切です。新型インフルエンザのパンデミック対策として最も重要なのは医療、行政、メディア関係者、パニックに陥らないことです。心配し過ぎて大騒ぎする過剰心配症候群、その反対の楽観症候群どちらも振るようなものに適切な対応が望まれます。われわれはのたに正しい情報を提供していきたいと考えています。

新型インフルエンザは多くの人に免疫ができるまでは、流行を繰り返す見込みです。特に寒気が厳しい1～3月は、感染が広がる可能性があります。十分な対策を立てておくことが必要です。

講演 新型インフルエンザ パンデミック対応



大阪大学医学部付属病院
感染制御部教授
朝野 和典氏

新型インフルエンザの流行は深刻な問題ですが、社会も個人も過剰に反応し過ぎている感じがします。その理由は、これまで季節性を含めたインフルエンザ対策が十分に実施されてこなかったからだと思われる。新型も季節性も主として普通のインフルエンザ対策をしていくことが大事です。

飛沫感染はしゃみ・せきなどで飛び出した飛沫に含まれるウイルスが引き起こす感染です。飛沫はくしゃみ・せきで3メートル、会話でも1メートルといわれます。ですから、感染者と会話をするときは一歩引く、近づかないようにすることが大切です。マスクの着用や手洗しも大切です。感染者は口をティッシュでさぐいでくしゃみ・せき

新型も季節性も同じ対応で

をし、その後よく手を洗うという「引きエチケット」を徹底することです。家族が発病したとき出勤を制限するかどうか。企業にとって悩ましい問題ですが、これに悩まされるべきは、どこにいても感染するリスクは高まっています。ですから、企業は事業を継続するうえで、一度決めた決定と変わらず、状況に応じて柔軟な対応をするのが重要になります。新型インフルエンザで特に注意すべきは小児が重症化しやすいこと、これから高齢者の感染が広がる恐れがあることです。重症化の兆候があった場合は直ちに医療機関で受診し、適切な治療を受けることが必要です。

ワクチンは来年には余裕が出ると見えます。治療についても日本では感染者に積極的に抗ウイルス剤を投与し、迅速な回復に努めています。誰もアクセスできない医療を受受できるのは幸せなことと想います。致死率の高い鳥インフルエンザに関しては特別な対応が必要になりますが、新薬の誕生などで事情が変わってくる可能性もあります。

パネルディスカッション

出席者

【パネリスト】

関 淳一氏

安井 良則氏

朝野 和典氏

古賀 賢次氏

パネリスト
毎日安全対策推進部長

危機管理は状況に応じ柔軟に



毛利 良則氏

毛利 大阪市の医療現場の現状はいろいろです。今回は年齢が少し上の高校生が多いのが特徴です。関 休日・夜間診療の中央急病診療所では9月以降、1万人を超える患者を診ています。その約90%が14歳以下で、50歳以上は約1割、全国と同じ傾向です。直近でも大勢の患者が訪れ、待機時間も長くなっています。引き続き静かに深く進行していると感じて、全体で対応していくことが必要です。

毛利 強毒性の鳥インフルエンザは沈静化しているようですが、今後の見通しはいかがですか。

毛利 強毒性の鳥インフルエンザは沈静化しているようですが、今後の見通しはいかがですか。

氏
【章精神の普及とともに、国の内外で人々の健康に貢献してきました。本日は秋以降のインフルエンザの最新の情報提供と個人や企業の対応に力点を置きました。次回は来年3月11日午後2時から、東京・船場で、その時点までのインフルエンザの推移を一を開く予定です。ありがとうございます。】